

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,510	△1.4	4,592	5.7	4,547	5.5	3,030	12.2
28年3月期	33,986	△2.6	4,343	14.2	4,311	1.6	2,702	△0.0

(注) 包括利益 29年3月期 3,124百万円 (42.1%) 28年3月期 2,198百万円 (△29.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	103.07	—	14.9	13.6	13.7
28年3月期	91.76	—	14.5	13.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △35百万円 28年3月期 △83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,680	21,678	62.2	734.36
28年3月期	32,277	19,302	59.5	652.57

(参考) 自己資本 29年3月期 21,571百万円 28年3月期 19,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,619	△981	△1,214	6,740
28年3月期	1,218	△748	△1,565	4,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	711	26.2	3.8
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	711	23.3	3.5
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		27.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	4.0	1,780	△8.1	1,800	△4.9	1,200	△9.9	40.85
通期	33,000	△1.5	3,960	△13.8	4,000	△12.0	2,550	△15.9	86.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	30,165,418株	28年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	29年3月期	790,857株	28年3月期	741,383株
③ 期中平均株式数	29年3月期	29,406,340株	28年3月期	29,448,944株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(29年3月期 253,400株、28年3月期 204,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期 221,662株、28年3月期 179,192株)。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,951	△1.4	2,075	△14.4	2,807	△2.5	2,114	19.0
28年3月期	32,418	△5.9	2,425	△9.8	2,880	△12.1	1,776	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	71.90	—
28年3月期	60.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,409	17,668	60.1	601.48
28年3月期	28,427	16,115	56.7	547.68

(参考) 自己資本 29年3月期 17,668百万円 28年3月期 16,115百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月25日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当期の経営成績の概況	2
(2)	当期の財政状態の概況	3
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3	連結財務諸表及び主な注記	6
(1)	連結貸借対照表	6
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	連結損益計算書	8
	連結包括利益計算書	9
(3)	連結株主資本等変動計算書	10
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	14
	(継続企業の前提に関する注記)	14
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
	(会計方針の変更)	15
	(表示方法の変更)	15
	(追加情報)	16
	(連結貸借対照表関係)	17
	(連結損益計算書関係)	17
	(連結株主資本等変動計算書関係)	18
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(有価証券関係)	21
	(セグメント情報等)	22
	(1株当たり情報)	24
	(重要な後発事象)	24
4	個別財務諸表及び主な注記	25
(1)	貸借対照表	25
(2)	損益計算書	28
(3)	株主資本等変動計算書	30
(4)	個別財務諸表に関する注記事項	32
	(継続企業の前提に関する注記)	32

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益が改善し雇用・所得環境の改善が見られるなど景気全般については緩やかな回復傾向となりました。世界経済におきましては、米国の新政権発足による経済・貿易政策の動向や英国のEU離脱問題、新興国の景気減速など総じて経済情勢は不安定な状況にありました。

このような情勢のなかで当社グループは、市場ニーズである省エネ・静粛性を追求して生まれた高効率の圧縮機「ASロータ」搭載の新シリーズコンプレッサや環境負荷軽減に配慮したリークガード発電機などを開発し、高性能・高品質ブランドの向上に努めてまいりました。また、ものづくりの原点である品質のさらなる向上に向けて、生産体制の整備を進めてまいりました。販売面では、インフラ工事需要などで活性化が期待される北米マーケットにおいて、新たな販売チャンネル創出のため米国子会社「AIRMAN USA CORPORATION」におけるOEM契約締結を昨年11月に行い、期末より出荷を開始しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内が24,298百万円（前年同期比2.3%増）、海外が9,211百万円（前年同期比10.1%減）、全体で33,510百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は4,592百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は4,547百万円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,030百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は首都圏の再開発事業や低金利・インバウンド景気を見込んだマンション・ホテル建設需要などは増加しましたが、地方の公共工事関連は技能労働者不足や予算執行遅れにより前年同期並みで推移しました。海外におきましては、北米は原油安によるシェール関連の投資が下火となり需要が低迷したほか、アジア・新興国向けが為替変動の影響や経済成長鈍化により低調に推移しました。

その結果、売上高は26,227百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は4,785百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、国内では設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られますが、政府の補助金などによる経済対策の効果などが下支えとなり、需要については横ばいで推移しました。このようななかで、省エネ・静粛性にすぐれた商品群の投入やサービスの提供により業績は伸びました。

その結果、売上高は7,283百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は1,044百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場は一部の建設投資に落ち着きが見られるものの、災害復興や補正予算執行により地方の公共投資を押し上げ、底堅く推移するものと思われます。一方、海外市場は米国経済の引き続き緩やかな成長傾向は維持され、東南アジアでも多数のインフラ開発プロジェクトの施行が予定されており総じて需要は堅調に推移しますが、海外での厳しい価格競争に加え鋼材を主とした原材料コストの高騰により利益が圧迫されるものと推察されます。

このような情勢のなか、お客様のニーズの変化をいち早く捉えた商品開発や積極的な提案営業を行うとともに、部品・サービス体制の強化を図ってまいります。生産面につきましては、コスト上昇を吸収すべく生産システムの効率化を進めてまいります。

通期の連結業績は、売上高33,000百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益3,960百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益4,000百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,550百万円（前年同期比15.9%減）を予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=120円を前提としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ2,733百万円増加し、24,877百万円となりました。これは主に、「3 連結財務諸表及び主な注記、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が増加したこと及び商品及び製品が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ331百万円減少し、9,803百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したこと及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ408百万円増加し、9,957百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと及び電子記録債務が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ381百万円減少し、3,044百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により長期借入金が増加したこと及び退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ2,376百万円増加し、21,678百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ2,646百万円増加し、6,740百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,401百万円増加し、4,619百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ232百万円減少し、981百万円の支出超過となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ351百万円増加し、1,214百万円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	49.9%	51.2%	54.4%	59.5%	62.2%
時価ベースの自己資本比率	26.2%	54.5%	86.5%	63.0%	86.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	1.4年	0.7年	1.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.3倍	53.7倍	78.9倍	57.7倍	330.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円の配当を実施する予定であります。これにより、中間配当金1株当たり12円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり24円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり24円（中間配当12円、期末配当12円）の配当を予定しております。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,462	7,193,668
受取手形及び売掛金	13,211,509	13,685,806
商品及び製品	3,515,282	2,767,796
仕掛品	135,323	170,379
原材料及び貯蔵品	457,538	575,052
繰延税金資産	373,784	340,540
その他	325,438	144,747
貸倒引当金	△88	△756
流動資産合計	22,143,250	24,877,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,484,643	5,574,532
減価償却累計額	△3,815,034	△3,949,250
建物及び構築物(純額)	1,669,608	1,625,281
機械装置及び運搬具	7,132,257	7,402,546
減価償却累計額	△5,049,543	△5,414,917
機械装置及び運搬具(純額)	2,082,714	1,987,628
土地	※2 1,812,069	※2 1,812,069
建設仮勘定	66,695	55,286
その他	1,287,746	1,305,822
減価償却累計額	△1,116,950	△1,176,838
その他(純額)	170,796	128,984
有形固定資産合計	5,801,884	5,609,250
無形固定資産	120,653	139,679
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,055	3,293,575
関係会社出資金	618,691	473,401
繰延税金資産	246,661	76,708
その他	233,984	220,140
貸倒引当金	△26,335	△9,387
投資その他の資産合計	4,212,057	4,054,438
固定資産合計	10,134,596	9,803,368
資産合計	32,277,846	34,680,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,912,596	3,294,243
電子記録債務	—	3,447,557
短期借入金	440,000	330,000
未払法人税等	772,762	908,806
賞与引当金	598,854	619,234
役員賞与引当金	68,300	66,000
製品保証引当金	18,120	26,470
その他	1,738,821	1,265,183
流動負債合計	9,549,455	9,957,495
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	330,000	—
繰延税金負債	56	—
株式給付引当金	61,416	80,716
役員株式給付引当金	23,784	45,903
P C B 対策引当金	93,962	75,339
退職給付に係る負債	2,219,666	2,155,209
その他	196,989	187,225
固定負債合計	3,425,874	3,044,393
負債合計	12,975,330	13,001,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	11,020,566	13,340,487
自己株式	△284,528	△320,907
株主資本合計	18,040,176	20,323,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,120	1,427,470
為替換算調整勘定	20,254	△76,698
退職給付に係る調整累計額	△101,431	△102,904
その他の包括利益累計額合計	1,160,943	1,247,867
非支配株主持分	101,396	107,127
純資産合計	19,302,516	21,678,714
負債純資産合計	32,277,846	34,680,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,986,539	33,510,300
売上原価	※1 24,093,697	※1 23,338,437
売上総利益	9,892,842	10,171,862
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	684,728	636,819
貸倒引当金繰入額	824	—
製品保証引当金繰入額	200	8,350
役員報酬及び給料手当	2,053,990	2,073,236
賞与引当金繰入額	307,497	293,152
役員賞与引当金繰入額	68,300	66,000
退職給付費用	96,175	101,116
株式給付引当金繰入額	17,509	11,753
役員株式給付引当金繰入額	23,784	24,536
その他	※2 2,296,664	※2 2,364,022
販売費及び一般管理費合計	5,549,675	5,578,985
営業利益	4,343,166	4,592,876
営業外収益		
受取利息	9,390	7,421
受取配当金	81,965	89,042
受取ロイヤリティー	27,417	9,322
作業くず売却益	19,562	18,129
その他	32,906	12,928
営業外収益合計	171,242	136,844
営業外費用		
支払利息	20,961	13,493
持分法による投資損失	83,890	35,412
為替差損	63,945	127,859
その他	33,840	5,835
営業外費用合計	202,637	182,600
経常利益	4,311,771	4,547,121
特別利益		
固定資産処分益	※3 3,644	※3 138
投資有価証券売却益	—	162,739
特別利益合計	3,644	162,878
特別損失		
固定資産処分損	※4 12,846	※4 3,689
特別損失合計	12,846	3,689
税金等調整前当期純利益	4,302,568	4,706,309
法人税、住民税及び事業税	1,494,475	1,545,649
法人税等調整額	101,120	122,605
法人税等合計	1,595,596	1,668,254
当期純利益	2,706,972	3,038,054
非支配株主に帰属する当期純利益	4,876	7,061
親会社株主に帰属する当期純利益	2,702,096	3,030,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,706,972	3,038,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401,519	185,349
為替換算調整勘定	△71,794	△35,260
退職給付に係る調整額	△458	△1,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△34,564	△61,692
その他の包括利益合計	△508,335	86,923
包括利益	2,198,636	3,124,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,193,760	3,117,917
非支配株主に係る包括利益	4,876	7,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	9,385,087	△242,738	16,446,488
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066,616		△1,066,616
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702,096		2,702,096
自己株式の取得				△42,735	△42,735
自己株式の処分				945	945
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,635,479	△41,790	1,593,688
当期末残高	3,416,544	3,887,594	11,020,566	△284,528	18,040,176

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,643,639	125,563	△100,972	1,668,229	98,799	18,213,517
当期変動額						
剰余金の配当						△1,066,616
親会社株主に帰属する当期純利益						2,702,096
自己株式の取得						△42,735
自己株式の処分						945
持分法の適用範囲の変動		1,050		1,050		1,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△401,519	△106,358	△458	△508,335	2,596	△505,739
当期変動額合計	△401,519	△105,308	△458	△507,285	2,596	1,088,998
当期末残高	1,242,120	20,254	△101,431	1,160,943	101,396	19,302,516

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	11,020,566	△284,528	18,040,176
当期変動額					
剰余金の配当			△711,072		△711,072
親会社株主に帰属する当期純利益			3,030,993		3,030,993
自己株式の取得				△40,947	△40,947
自己株式の処分				4,568	4,568
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,319,921	△36,378	2,283,542
当期末残高	3,416,544	3,887,594	13,340,487	△320,907	20,323,719

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,242,120	20,254	△101,431	1,160,943	101,396	19,302,516
当期変動額						
剰余金の配当						△711,072
親会社株主に帰属する当期純利益						3,030,993
自己株式の取得						△40,947
自己株式の処分						4,568
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,349	△96,952	△1,473	86,923	5,731	92,654
当期変動額合計	185,349	△96,952	△1,473	86,923	5,731	2,376,197
当期末残高	1,427,470	△76,698	△102,904	1,247,867	107,127	21,678,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,302,568	4,706,309
減価償却費	650,376	692,530
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,562	△66,576
株式給付引当金の増減額(△は減少)	31,847	20,717
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	23,784	24,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,398	△16,280
PCB対策引当金の増減額(△は減少)	△8	△18,623
製品保証引当金の増減額(△は減少)	200	8,350
受取利息及び受取配当金	△91,355	△96,463
支払利息	20,961	13,493
持分法による投資損益(△は益)	83,890	35,412
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△162,739
有形固定資産処分損益(△は益)	9,202	3,551
売上債権の増減額(△は増加)	△1,214,060	△722,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	617,440	654,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,275,025	835,141
未収消費税等の増減額(△は増加)	198,388	104,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,207	△58,793
その他	△392,892	△75,412
小計	2,953,564	5,880,709
利息及び配当金の受取額	91,605	174,875
利息の支払額	△21,101	△13,990
法人税等の支払額	△1,805,819	△1,422,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,249	4,619,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,013	△752,732
定期預金の払戻による収入	30,007	330,013
有形固定資産の取得による支出	△651,225	△777,694
有形固定資産の売却による収入	22,192	215
無形固定資産の取得による支出	△56,179	△56,212
投資有価証券の取得による支出	△619	△649
投資有価証券の売却による収入	—	275,404
貸付けによる支出	△63,120	—
貸付金の回収による収入	500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,457	△981,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△441,463	△440,000
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△15,875	△22,343
自己株式の取得による支出	△42,735	△40,947
自己株式の売却による収入	92	—
配当金の支払額	△1,063,728	△710,153
非支配株主への配当金の支払額	△2,280	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,565,990	△1,214,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,794	△48,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,167,992	2,375,439
現金及び現金同等物の期首残高	5,262,441	4,094,448
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	271,047
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,094,448	※1 6,740,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)エーエスシー

イーエヌシステム(株)

HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B. V.

(株)ファンドリー

AIRMAN ASIA SDN. BHD.

AIRMAN USA CORPORATION

なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったAIRMAN USA CORPORATIONは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(持分法の適用に関する事項)

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

上海復盛埃爾曼機電有限公司

(2) 持分法を適用している関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針に関する事項)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,627千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示しておりました21,248千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度140,805千円、149,000株、当連結会計年度139,482千円、147,600株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度42,503千円、55,000株、当連結会計年度80,141千円、105,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	285千円	－千円

※2 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	96,933千円	96,933千円

3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	23,993千円	27,203千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	174,888千円	177,128千円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	3,644千円	138千円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物 除却損	5,980千円	1,195千円
機械装置及び運搬具 除却損	3,171千円	2,152千円
その他	3,694千円	342千円
計	12,846千円	3,689千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	687,123	55,260	1,000	741,383
合計	687,123	55,260	1,000	741,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首150,000株、当連結会計年度末204,000株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加55,260株は、単元未満株式の買取りによる増加260株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加55,000株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	711,079	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	355,537	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 1 平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,600千円が含まれております。

2 平成27年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,456千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,536	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,448千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	741,383	55,074	5,600	790,857
合計	741,383	55,074	5,600	790,857

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首204,000株、当連結会計年度末253,400株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加55,074株は、単元未満株式の買取りによる増加74株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加55,000株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少5,600株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少1,400株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少4,200株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	355,536	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	355,535	12	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1 平成28年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,448千円が含まれております。

2 平成28年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,390千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,535	12	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,040千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,124,462千円	7,193,668千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,013千円	△452,732千円
現金及び現金同等物	4,094,448千円	6,740,935千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,294,042	508,497	1,785,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	59,924	73,010	△13,085
合計		2,353,967	581,507	1,772,459

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 785,087千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,466,874	412,965	2,053,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49,849	56,526	△6,676
合計		2,516,724	469,492	2,047,232

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 776,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	275,404	162,739	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,090,699	6,895,840	33,986,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,090,699	6,895,840	33,986,539
セグメント利益	4,568,397	991,080	5,559,477
その他の項目			
減価償却費	530,762	101,484	632,247

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	26,227,143	7,283,156	33,510,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	26,227,143	7,283,156	33,510,300
セグメント利益	4,785,510	1,044,600	5,830,110
その他の項目			
減価償却費	553,473	111,865	665,338

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	5,559,477	5,830,110
全社費用(注)	△1,216,311	△1,237,234
連結財務諸表の営業利益	4,343,166	4,592,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	632,247	665,338	18,128	27,192	650,376	692,530

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	652円57銭	734円36銭
1株当たり当期純利益金額	91円76銭	103円07銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,702,096	3,030,993
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,702,096	3,030,993
普通株式の期中平均株式数(株)	29,448,944	29,406,340

- 3 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度204,000株、当連結会計年度253,400株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度179,192株、当連結会計年度221,662株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864,633	3,604,052
受取手形	4,877,219	4,940,998
売掛金	8,611,396	8,518,746
商品及び製品	2,590,352	2,363,831
仕掛品	95,823	129,250
原材料及び貯蔵品	335,481	283,183
前払費用	7,833	3,441
繰延税金資産	213,550	214,190
未収入金	477,530	330,139
その他	106,008	105,804
貸倒引当金	△277	△57,079
流動資産合計	19,179,552	20,436,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,542,449	4,592,369
減価償却累計額	△3,086,936	△3,190,288
建物(純額)	1,455,513	1,402,081
構築物	774,135	790,385
減価償却累計額	△616,409	△637,846
構築物(純額)	157,725	152,538
機械及び装置	6,393,071	6,469,854
減価償却累計額	△4,567,761	△4,865,888
機械及び装置(純額)	1,825,310	1,603,965
車両運搬具	36,268	35,159
減価償却累計額	△34,689	△34,114
車両運搬具(純額)	1,578	1,045
工具、器具及び備品	1,092,627	1,084,333
減価償却累計額	△1,004,110	△1,030,772
工具、器具及び備品(純額)	88,516	53,561
土地	1,541,209	1,541,209
リース資産	100,844	113,130
減価償却累計額	△33,199	△47,363
リース資産(純額)	67,644	65,767
建設仮勘定	58,033	55,286
有形固定資産合計	5,195,531	4,875,454
無形固定資産		
ソフトウェア	72,372	61,271
リース資産	4,796	2,379
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	416	377
ソフトウェア仮勘定	1,720	10,350
無形固定資産合計	91,183	86,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,114,431	3,270,351
関係会社株式	197,344	197,344
出資金	9,500	9,500
関係会社出資金	226,400	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,000	500
関係会社長期貸付金	50,250	73,750
破産更生債権等	22,135	5,187
長期前払費用	3,009	129
繰延税金資産	175,994	46,814
差入保証金	110,244	116,129
敷金	77,549	74,392
貸倒引当金	△26,335	△9,387
投資その他の資産合計	3,961,525	4,011,110
固定資産合計	9,248,240	8,972,822
資産合計	28,427,793	29,409,380
負債の部		
流動負債		
支払手形	191,466	—
電子記録債務	—	3,447,557
買掛金	6,228,130	3,097,134
1年内返済予定の長期借入金	440,000	330,000
リース債務	19,747	23,054
未払金	521,848	373,831
未払費用	344,521	336,214
未払法人税等	321,583	406,258
前受金	92,246	144,539
預り金	26,262	24,249
賞与引当金	511,450	531,420
役員賞与引当金	68,300	66,000
製品保証引当金	13,830	21,730
その他	349,416	146,691
流動負債合計	9,128,803	8,948,681
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	330,000	—
リース債務	52,439	45,851
退職給付引当金	1,997,731	1,922,698
株式給付引当金	46,692	61,311
役員株式給付引当金	23,784	45,903
P C B 対策引当金	93,962	75,339
長期預り保証金	10,612	11,093
その他	128,701	130,279
固定負債合計	3,183,924	2,792,478
負債合計	12,312,727	11,741,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
その他資本剰余金	492,700	492,700
資本剰余金合計	3,887,594	3,887,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	5,865,967	7,269,286
利益剰余金合計	7,865,967	9,269,286
自己株式	△284,528	△320,907
株主資本合計	14,885,577	16,252,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,229,487	1,415,703
評価・換算差額等合計	1,229,487	1,415,703
純資産合計	16,115,065	17,668,221
負債純資産合計	28,427,793	29,409,380

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,281,814	18,963,327
商品売上高	12,137,029	12,988,152
売上高合計	32,418,843	31,951,480
売上原価		
製品期首たな卸高	2,508,631	2,590,352
当期製品製造原価	16,364,974	15,593,524
当期製品仕入高	9,154,836	9,489,241
合計	28,028,442	27,673,118
製品期末たな卸高	2,590,352	2,363,831
売上原価合計	25,438,089	25,309,287
売上総利益	6,980,753	6,642,192
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	641,264	596,291
貸倒引当金繰入額	1,484	55,376
製品保証引当金繰入額	—	7,900
役員報酬及び給料手当	1,467,510	1,450,970
賞与引当金繰入額	268,030	275,540
役員賞与引当金繰入額	68,300	66,000
退職給付引当金繰入額	69,015	72,302
株式給付引当金繰入額	9,941	8,721
役員株式給付引当金繰入額	23,784	24,536
減価償却費	55,709	66,825
研究開発費	174,888	177,128
その他	1,775,674	1,764,869
販売費及び一般管理費合計	4,555,604	4,566,462
営業利益	2,425,149	2,075,730
営業外収益		
受取利息	1,393	2,886
受取配当金	348,510	531,666
経営指導料	154,456	214,645
受取ロイヤリティー	27,417	9,322
雑収入	16,105	8,293
営業外収益合計	547,882	766,814
営業外費用		
支払利息	18,934	11,572
社債利息	2,197	1,852
社債発行費	8,145	—
為替差損	38,407	16,863
雑損失	25,293	4,697
営業外費用合計	92,977	34,986
経常利益	2,880,053	2,807,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	3,487	138
投資有価証券売却益	—	162,739
特別利益合計	3,487	162,878
特別損失		
固定資産処分損	12,845	2,374
関係会社株式評価損	119,499	—
特別損失合計	132,345	2,374
税引前当期純利益	2,751,195	2,968,061
法人税、住民税及び事業税	886,266	806,850
法人税等調整額	88,110	46,820
法人税等合計	974,376	853,670
当期純利益	1,776,819	2,114,391

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,155,764	7,155,764
当期変動額							
剰余金の配当						△1,066,616	△1,066,616
当期純利益						1,776,819	1,776,819
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	710,202	710,202
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,865,967	7,865,967

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△242,738	14,217,165	1,635,265	15,852,431
当期変動額				
剰余金の配当		△1,066,616		△1,066,616
当期純利益		1,776,819		1,776,819
自己株式の取得	△42,735	△42,735		△42,735
自己株式の処分	945	945		945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△405,778	△405,778
当期変動額合計	△41,790	668,412	△405,778	262,634
当期末残高	△284,528	14,885,577	1,229,487	16,115,065

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,865,967	7,865,967
当期変動額							
剰余金の配当						△711,072	△711,072
当期純利益						2,114,391	2,114,391
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,403,319	1,403,319
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	7,269,286	9,269,286

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△284,528	14,885,577	1,229,487	16,115,065
当期変動額				
剰余金の配当		△711,072		△711,072
当期純利益		2,114,391		2,114,391
自己株式の取得	△40,947	△40,947		△40,947
自己株式の処分	4,568	4,568		4,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			186,215	186,215
当期変動額合計	△36,378	1,366,940	186,215	1,553,155
当期末残高	△320,907	16,252,518	1,415,703	17,668,221

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。